

6 ヴェネト州政府

【日 時】 5月13日（火）14:00～16:00

【場 所】 イタリア ヴェネト州政府

- 【対 応 者】 ① トッマーズ・セッティン (Mr. Tommaso Settin) 州民保護・安全・地方警察部長
② ヴァレリア・モッテルレ (Mr. Valeria Motterle) 国際関係部門外交・国際業務担当
③ シルビア・ロミエロ (説明者)
④ ロランド・リッツォーロ (説明者)
⑤ フェデリコ・ファッコ (説明者)

【目 的】 防災・避難所運営等の取組の調査、オペレーションルームの視察

【質問事項（事前に送付）】

- ◆ 「災害防護国民サービス設置法」に基づく「災害防護国民サービス」の理念と概要について
 - 災害時の避難者に対する「尊厳ある生活」と「人道的支援」について
 - 「補完性の原理」に基づく分権的かつ複合的システムに対する、国・州・県・コムーネ（市町村）の権限と役割分担について
- ◆ 認定ボランティア制度について
 - 登録されている「認定ボランティア制度」の概要と役割について
 - 職能ボランティア登録に向けた災害対応研修について
 - 学生ボランティア、福祉ボランティアの対応について
- ◆ 災害時の障がい者、高齢者等要支援者への対応について
 - 手話通訳士、音声案内、避難補助等の対応について
 - 福祉避難所の運営について
 - 高齢者施設、障がい者施設との連携について
- ◆ 災害関連死の状況について
 - 東日本大震災における震災関連死は3,802人（2023.12.31現在）
 - 能登半島地震における災害関連死が300人超え（2025.3.4県議会質問）
- ◆ ヴェネト州の災害の特徴とそれに特化した州独自の取組について
- ◆ ヴェネト州で必要な災害備蓄の考え方について（内容・必要期間等）
- ◆ 災害により輸送経路が寸断されている場合の対応について



【視察内容】

冒頭、中原団長から「広島県議会視察団として9日間ミラノ、モデナ、ヴェネツィアの都市を特に防災対策、被災時対応の先進的な取り組みを学びに来ました。今日はヴェネト州の取組を学びたい。特に日本が弱いといわれている災害発生直後の避難所運営等をしっかり学び、日本に持ち帰りたい」と挨拶を行った。

(1) ヴェネト州の概要と主な自然災害リスクについて

○ヴェネト州はイタリア国土の6%を占め、人口は約500万人で、562の市町村（コムーネ）に分かれている。

○ヴェネト州は多様な地形を有しており、アルプス山脈の山岳地帯から丘陵地帯、そして、広大なポー平野から海に面する地域まであり、海岸線は150kmに及ぶ。標高は海拔0m以下から3,000m以上の地域までである。（※ヴェネト州の地図）

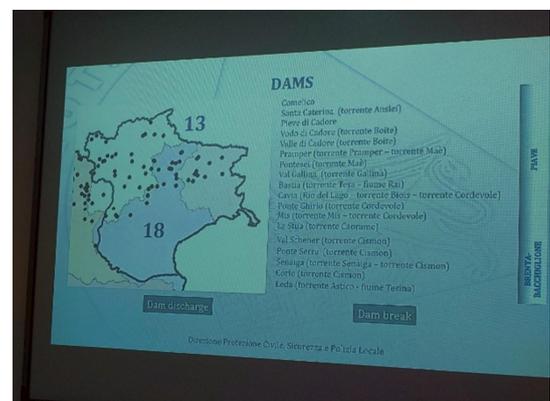
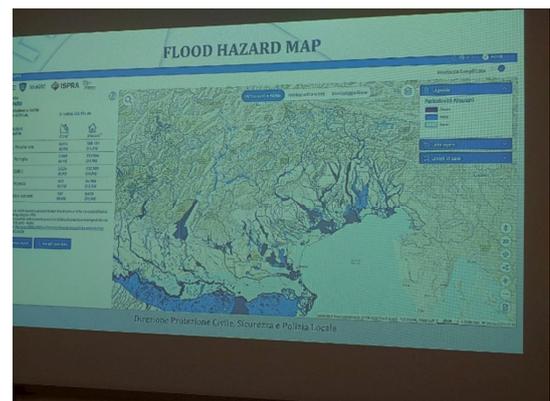
○河川も多く、「最大の資源は水の存在」であり、ポー川はイタリア最大の河川である。この多くの河川は土地の開墾や灌漑に使われている。逆に治水のための水利施設や機械的な排水施設も多く存在する。

○気候的な観点からは、沿岸部、山麓平野部、そして、典型的な山岳部の3つの地域に分類される。特に年間の降水量は山岳部、プレアルプス山麓地帯が多くなっており、水資源はあるが自然災害リスクにもなる。

○州の洪水リスク危険度マップでは、濃い水色は危険度が高く、薄い色になるにつれは危険度が低く、関係人口は平均的な危険度で10%を超える。

○州で調査した地滑り（土砂災害）マップでは、山岳・山麓地帯で9,000件以上の危険箇所がある。雪崩も起こる。さらには、5,000km²を超える森林が存在し、森林火災のリスク（冬は山岳地帯・夏は海岸寄り）もある。

○最後は地震における発生リスクと建物の危険度を示している。



(2) 州の市民保護サービスの説明

○ヴェネト州は1985年から州独自の市民保護システムを導入した。それ以前は国が直接緊急事態を管理していたが、市民保護分野が州に委任された。それ以降に組織は変化し、様々な州法を制定しており、最も新しい法律は第13号である。

○市民保護システムを管理する行政機関は、州、7県、562の市町村（コムーネ）で、災害発生時の緊急事態発生前、発生中、発生後の全ての問題を管理している。通常の状態の時は、市民保護の計画・訓練・啓発が仕事である。

○災害の規模により国・州・地方自治体がそれぞれ対応し、コントロールセンターが調整し、消防・警察・行政の各部門・登録ボランティア等の組織に指示が出される。支援の災害規模は、Aタイプ（地方）、Bタイプ（州）、Cタイプ（県）に区分されている。Aでは市町村が、消防隊と警察の助けを借り、ボランティアに協力してもらい対応する。Bは市町村が対応できない災害規模で、県・州に助けを求め対応する。



(3) 災害支援の機械や資機材、移動手段について（※スライド写真）

○緊急時に迅速に効率的に活用できるかは、常日頃からの車両点検や更新などの準備が大切である。ヴェネト州には大きな備蓄倉庫が2つあり、90年代からの備蓄センター（洪水リスク）と第一レベルの拠点があり、様々な災害に関連する大型車両・機材を備蓄しており、オペレーションルームも併設された災害備蓄拠点である。

○配備している車両は、オフロード車、9人乗りのバス、多目的車両、トラック、トレーラ付き車両、クレーン車、ショベルカー等があるが各組織所有の車両・機材の数量は正確に把握しておく必要がある。それぞれの重機の免許も必要である。災害に備えて非常に費用が掛かっている。

○特殊車両では、医療コンテナや簡単な手術ができるキャンピングカーも配置してある。洪水対応の水陸両用車（8輪駆動）もある。



○避難所（キャンプ）では、キッチン、行政の窓口、洗濯場等のテントも設置し、避難された方が利用できる。

○森林火災用の車両やヘリコプターも配備している。

○洪水災害時の排水ポンプ・エンジンを常備している。

○災害時に多用するのは発電機で、救助用の小型発電機から避難者キャンプ全体を照らす発電機もある。

○イタリアには耐震対策のない非常に古い建物も多く、そのため地震災害時には崩壊の危険が少ないテントを多用する。

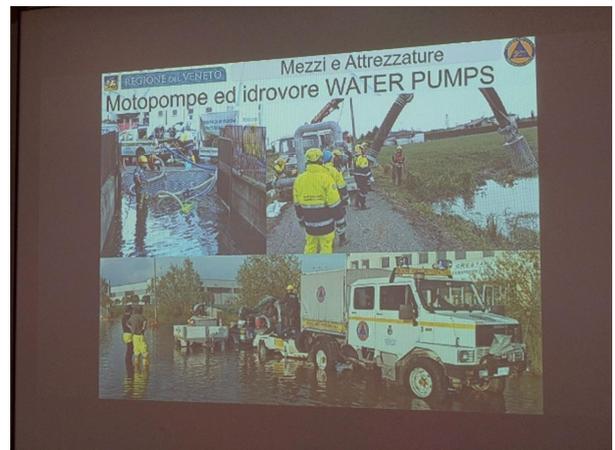
○コンテナ（3m～6m）に食料や毛布、ベッド等避難所の生活に必要な物資を保管している。

○実動部隊については、災害時の初動に迅速に対応できるよう各モジュール構造を組織している。体制は非常に柔軟な組織であり、災害の規模や状況によって、様々な組み合わせが可能である。

○災害の初動は地元の市町村と連携し、最善の救助と支援方法を調整するために評価員が対応する。その担当は通常6人～7人で対応し、72時間3日間は自立的に対応し、自給自足の中で無線連絡を取り、情報収集を行う。次に40名ぐらいの救助を行う部隊が出動する。

○避難者の支援の指示が来て12時間以内に、食料や毛布、テント、ベッド、トイレ、発電機、照明等の本格的なキャンプを設置するために必要なもののコンテナをトラック等大型車両が運ぶ。

○最後に、最も重要な食事の調理ユニットである移動式キッチンも12時間以内に出発し、併せて、調理をする方々も配置しなければならない。調理の担当は、感染症や衛生対策として、避難者や他の



支援者とも接触しない環境の中で、健康的な食事を提供しなければならない。重要なのは、避難者や救援・支援する職員のために、キャンプ全体1日3食で1回200～300食、1日900食を提供できるモジュールを備えていることである。

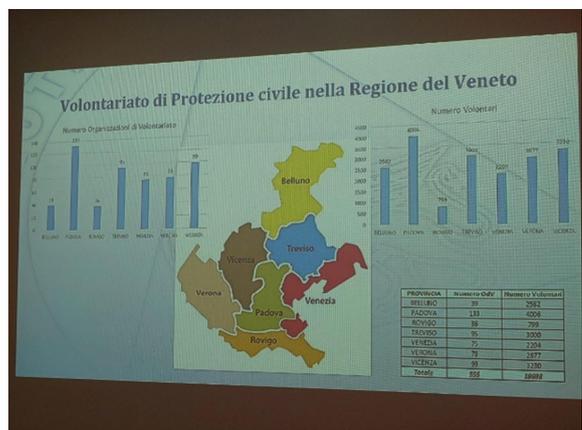
○2012年のエミリア・ロマーニャ地震の際のキャンプで、32のテントを設置。テントは寝泊まりするものだけでなく、食堂用のテントや子ども達が遊ぶためのテントもある。避難者の支援のためにボランティアが参加し、対応する。

(4) 登録ボランティア制度について

○食料や毛布等の物資はボランティアが支援活動するためのものでもある。

○7つの県にボランティア組織の支部があり、市町村に500のチームに区分されている。州の登録者は18,000人を超える。災害時にすぐ動ける人数は8,000人程度。

○各県において、人口規模に対する比率でボランティアが登録されている。平常時には、災害時の避難所計画の作成や緊急時の準備、防災の啓発活動等を行っている。イタリア南部の災害の支援も積極的に行う。森林火災の消火活動も行う。危険の伴う作業では、保障もしている。通常は自らの仕事があるが、緊急時にはボランティア活動を行い、交通費や費用弁済、雇用の保証もある。



(5) 質疑応答 (ヒアリング)

質疑：イタリアにおける防災の調査は今日が最後だが、一番理解ができた。緊急時のシステムを構築されているが、日ごろの訓練の頻度と規模感を教えて頂きたい。

回答：登録ボランティアは様々な訓練を受けており、基本ベースは44時間のコースで県によって管理されている。特に危険な森林火災の対応、物資の移動や行方不明者の捜索等の専門分野の資格が取得できるコースもある。講師は経験豊富なボランティア、州の職員、消防士である。

質疑：先程の避難所（キャンプ）の設置訓練、車両や機材を一同に会した避難所運営等を行うような避難訓練はどうなっているか教えて頂きたい。

回答：行っている。車両・資機材の移動や物資の搬送、キャンプの設置のコースもある。

質疑：地域住民の方が参加する避難訓練の実施についてお聞かせください。

回答：学校レベルでは訓練するが、地域住民の訓練はない。

質疑：国・州・県・市町村の役割について、地域的な規模ではなく、予算とか権限はどうなっているのか。

回答：災害の規模によって分類されている。イタリアにはローマ時代からの概念があり、「補完性の原則」と呼ばれている。「誰かが困っているときには助ける」という原則である。小規模な災害ではコムーネが対応、複数のコムーネの被災時には県が対応、それ以上の災害となると州の支援となり、他の地域からの車両・資機材や物資を被災地に集中させる。ラクイラ地震時の被害は壊滅的で、イタリア全土からの支援となった。あくまでも地方自治体の市町村と県の要請に基づいて、州は対応する。

質疑：被災時の県の役割について教えて頂きたい。

回答：イタリアの組織では、県は直接国に属している。県の長は国から指名される。県の予算はすべて国から配分される。行政の管轄と権限は国と州が混在しており、イタリア独自である。国は地方自治を認めている（地方分権が進んでいる）。それぞれの役割を認識して役割分担し、補完することができる。

質疑：ボランティアのモチベーションとして職と賃金の保障は最低限だと思うが、先ほど費用弁償とか仕事は保障されると説明があり、費用弁償だけでなく、日当があるのか。その決定は国なのか州なのか。もう少し詳しく説明をお願いしたい。

回答：必要経費の交通費等はすべて費用弁償するが、日当はない。ボランティアに参加したら雇用者が賃金を払ここととなり、雇用先に対して国が助成金を支出し、賃金補償をする。

質疑：雇用先に出す助成金の額・規模はどれくらいかお示し頂きたい。

回答：受け入れた行政がボランティア期間の証明書を発行する。その後、雇用先からその期間の賃金を計算し、申請がある。実際には請求するケースの方が少ない。費用総額は分からない。有給休暇参加もある。



※その後オペレーションルームを見学した。（※写真のとおり）



（6）まとめ（感想）

イタリアにおける「防災・減災、災害時対応、避難所運営等」の調査の最後となったが、国・州・県・市町村（コムーネ）組織体系や役割分担、被災時の現場の状況、登録ボランティア制度の保障制度など細かく説明を頂いたため、全体像から現場実態までが非常によく理解できた。

特に、ヴェネト州はアルプス山脈の山岳地帯から丘陵地帯、そして、広大なポー平野から海に面する地域まであり、洪水、土砂災害、雪崩、森林火災、地震及び津波等の様々な被害想定をしなければならない地域である。

そのため、車両・資機材も州内の災害リスクに備え、迅速な対応に向けて多種多様な機種を常時装備・備蓄とそのメンテナンスをしており、多額の費用が必要と述べられた。さらには、登録ボランティアも、洪水や森林火災、地震等の様々な災害に対応

するための資格等の専門コースを設定してあることが特筆される。また、ボランティア活動には、雇用の維持や費用弁償と賃金保障(国の助成)がなされ、災害時の支援に関わりやすい条件となっている。

今回の調査では、避難所の食事提供の重要性や移動式キッチンの説明がなされ、避難所の設置指示が出されてから12時間以内に出発しなければならず、食事を提供するためのボ

ランティアスタッフの体制整備も必要になるとの説明がなされた。日本の能登半島地震の避難所では、暖かい食事の提供が遅れ、メニューも単一となりがちで、避難者の健康と精神的に不安定な状況があったとのことであった。日本の避難所でも、栄養指導がなされた暖かくて美味しい食事が提供できないかの研究が必要だと感じた。

最後に、イタリアにはローマ時代から「補完性の原則」の概念が連綿とあり「誰かが困っているときには助ける」という原則である。との言葉は、生涯記憶に留めたいものであった。



7 広島県における「防災・減災、被災時対応」の現状について

広島県における「防災・減災、被災時対応」の2025（令和7年）年度予算は、42億4千万円余りである。危機管理の行政組織は、部局から独立した危機管理監のもと3課、防災航空センタ及び消防学校が整備され、全国に先んじて、専門職である防災職も採用されている。災害時協定も自治体応援や相互支援が13協定、民間企業等とは294協定が締結されており、市町社会福祉協議会とも連携を図っている。

広島県では2014（平成26年）年豪雨災害〔土石流107箇所・がけ崩れ59箇所、死者77名・負傷者68名〕、2018（平成30年）年西日本豪雨災害〔土砂災害発生箇所1242箇所、死者行方不明者158名・負傷者147名〕の被害を受け、砂防堰堤、治山・治水事業、河川の護岸整備、樹木の伐採・浚渫及びため池の整備等の県土強靱化に向けた防災・減災事業を国の補助事業を使い、集中して取り組みを進めた。結果、災害後の地域改善復旧と防災・減災のハード面整備は着実に進んでいる。併せて、防災士の登録や各小中学校における防災教育、各市町における防災訓練等も繰り返し開催され、児童・生徒や住民の方々の防災意識も高まっている。

そして、2023年9月安佐南区八木に「広島市豪雨災害伝承館」が開設し、県内の子ども達や住民の方々を中心に、災害被害の実態と「自らの命を守ることを最優先に“逃げる”」の啓発活動を展開している。

そうした広島の状態を踏まえ、被災時に一番大切である「被災者を救助する」初動対応並びに、スフィア基準にもある人道的で人間の尊厳を守るための「避難所での生活」等について、国の歴史や行政、政治の成り立ちの違いはあるが、防災対策先進国イタリアの調査を基に、広島県の「防災対策、災害時の初動対応、避難所運営」の充実に向けた政策提言を検討してみる。



8 政策提言

- ① まずは国としての行政組織の確立と法の改正が必要であり、「防災庁」設置と法整備、地方自治体に対する防災・減災や災害時関連予算の確保が必要不可欠であり、広島県として国に要望し続けなければならない。
- ② 国・県・市町村が地方分権の推進を図る中で、イタリアで実践されている被災時の役割分担と「補完性の原則」のようなボトムアップ支援体制の体系づくり整備が必要である。
- ③ 広島県として、中国・四国地方も視野に入れた車両・資機材や毛布、簡易ベッド等の標準化と広域備蓄、集約運用の推進が求められる。
- ④ 自治体における防災職等の専門職の採用と活用が求められる。県の防災職が市町の防災や災害時の初動対応を支援する組織体制（マルチスケールシステム）の整備と併せて、現場力が生かされる現業職等専門職の機動班の組織体系が必要である。
- ⑤ 日本の災害時においても、社会福祉協議会を中心に「個人ボランティア」には多くの方が参加し、瓦礫や土砂の撤去、避難所の運営補助等様々な支援にあたっていただいているが、被災時に迅速かつ重層的な支援を行うためには、イタリアのような専門的な研修を受けたプロフェッショナルな「登録ボランティア制度（有償）」の導入検討も必要ではないかと考える。
- ⑥ 特に、地域の消防団の重要性再構築、日本の匠である調理師（料理人）、大工や左官等の技術者、栄養士、薬剤師等の専門職の登録ボランティア制度（有償）を導入してはどうかと考える。
- ⑦ イタリア赤十字社のような、国や地方自治体の防災・減災、災害時対応、避難所運営における災害前、災害直後、被災後のタイムラインにおける不足する行政対応を穴埋め（補完）するために、NPOや福祉団体、労働組合、民間の災害時支援協定を結んでいる企業等を災害規模ごとに有機的にコーディネートすることが必要である。
- ⑧ イタリアにおいても、若い世代のボランティアへの登録が少ない問題を受けて、「ピンチの先のチャンス」と捉え、アニメやSNSの映像等の啓発教材や災害支援のイメージアップ等の工夫をしていた。日本も同様であり、消防団員のなり手不足や防災・減災対策、災害時の避難方法等について、西日本豪雨災害や東日本大震災、能登半島地震を踏まえた伝承の仕方の工夫や教材化に向けて取り組む必要がある。そのためには、子どもや若者の意識・実態調査から対策を考えるべきである。併せて、防災士の登録と大学生等ボランティアの協力を得るための仕組みづくりが必要である。
- ⑨ そして何より、日本における自然災害や火災時に初動対応されている、一番小さいコミュニティ単位で組織された消防団の若い世代の団員確保と協力体制の構築に向けた待遇改善が必要である。
- ⑩ 能登半島地震での教訓は、「水道管の老朽化や耐震化の遅れにより、多くの箇所

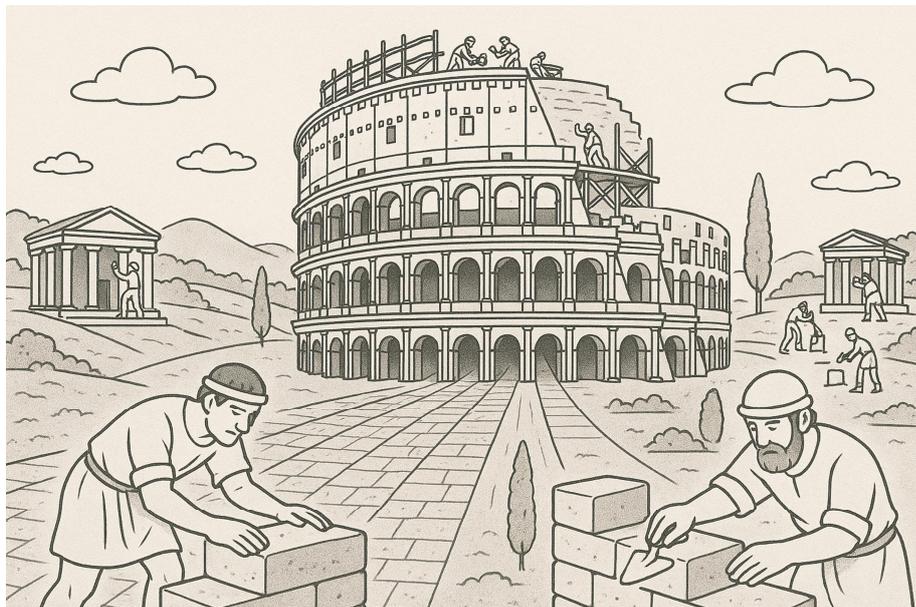
上水道が遮断し、避難所において飲料水の確保や温かい食事の提供が難しい状況が続き、加えて、仮設トイレ設置の遅れやお風呂が提供できないことにより、感染症の恐れや衛生状態が悪いことによる避難者の精神的な苦痛も強いられた。」とあり、さらには、特別委員会の神戸学院大学 中田 敬司 教授からは、能登半島地震の支援活動の中で、医療コンテナ（11箇所）の配置・調整に携わった経験から「支援スタッフは全員、寒い中での車中泊を余儀なくされ、生活や環境が劣悪で過酷な支援活動であった。支援者の環境も整える必要がある。」と報告があったことから、イタリアの例にならって、「安全で衛生的なトイレ（シャワー）・T」「温かい食事の提供のためのキッチンカー・K」「安心できる住環境として必須のベッド・B」を48時間以内に設置できる準備を整える。

- ⑪ 広島県がリーダーシップを取り、車両や資機材、「安全で衛生的なトイレ（シャワー）・T」「温かい食事の提供のためのキッチンカー・K」「安心できる住環境として必須のベッド・B」の標準化を図ると共に、民間企業の力も借りて備蓄用の非常用食材や防災・減災グッズの共同開発と「広島型備蓄パッケージコンテナ」の基準作りを進めるべきと考える。
- ⑫ イタリアの例ではないが、広島県として、支援協定や市町の協力のもと、車両や資機材を集結し、250人規模の避難者が生活できるロジックの避難所の設置から運用訓練の実施を検討してはどうかと考える。（長野県のNPO法人が今年実施）

最後に、

“すべての道はローマに通ず”

“ローマは一日にして成らず”



9 在ミラノ日本国総領事館

【日 時】 5月9日（金）11：00～12：00

【場 所】 在ミラノ日本国総領事館

【対 応 者】 小林敏明総領事、有山専門調査員

小林総領事は、2014年から4年間を在イタリア日本国大使館で参事官を、2023年3月以降は在ミラノ日本国総領事館で総領事を務められ、我が国とイタリアとの良好な関係構築に努められている。そこで、特に経済活動が盛んな北イタリア地域の概況をお伺いすると同時に、広島県との交流の可能性について調査を行った。

（1）北イタリアの概況

北イタリア8州は、人口がイタリア全体の約46%（2750万人）、面積は約40%（12万km²）であり、イタリア全体のGDPの約56%を占める

北イタリア地方は、商工業、科学技術研究、文化活動が盛んで、イタリアの中でも最も豊かな地域である。

・ 政治

国政では、2022年10月のメローニ政権発足以降、中道右派が比較的安定した政権運営を行っている。

北イタリア州政府はかつて左派系勢力が強かったが、現在ではエミリア＝ロマーニャ州を除き、州知事はいずれも中道右派または中道自治系。

・ 経済：

北イタリアは、古代ローマ時代から経済活動が盛んに行われてきた地域。

ミラノが州都のロンバルディア州は、イタリア全体のGDPの約23%、輸出は26%を占め、国内トップ。金融・サービスと結びついた強力な産業基盤があり、研究機関や先端技術の産業クラスターも集中している。特にミラノは製造業の集積地であり、金融、ファッション、デザインの中心地として世界的なビジネス拠点の地位を確立している。

ビッグサイトの約1.5倍の展示場があり、毎年4月に行われる家具見本市のミラノサローネには、世界各国から出展者が集まる。ただし出展には数千万円の費用がかかり、元を取るには3～5年は必要ともいわれている。また同時期に市内の様々な場所でデザイン関連イベントが繰り広げられ、デザインウィーク全体で約100万人が集まるともいわれている。

・ 社会・文化

イタリア北部地方は、言語、民族、伝統、文化、生活様式などにおいて、中部・南部とは大きく異なり、北部域内でも多種多様。そのため、地域主義と多様性が重視され、家族中心主義、カトリック教の強い影響、食文化の重視、美とデザインへのこだわり、個性の重視などが社会的特徴。

ただし近年は、信徒の減少、移民の増加、ポップカルチャーの拡大浸透などにより、この特徴も変化しつつある。

例えば、40代より若い世代はマンガを見て育っており、コスプレなども人気となっている。

（2）我が国との関係

・ 在留邦人

イタリア全体の在留邦人は約12,000人。このうち6,500人が北イタリア。

永住者が54%で、残りの長期滞在者は、企業関係者、自由業、留学生、研究者の順となっている。

- **日系企業**

イタリア全体に日系企業が約400社あるが、そのうち316社が北イタリアで、更に168社がミラノを拠点に活動している。

- **文化関係**

2015年のミラノ万博では、総来場者の1割に相当する228万人が日本館を訪れ、イタリア館に続く第2位となった。これに伴い和食ブームとなり、和食レストランが増えた。

日伊国交150周年を迎えた2016年から2019年にかけて、ミラノ、ボローニャ、トリノで、北斎・広重・歌麿などの展覧会が開催された。

160周年の2026年にはミラノ=コルティナ冬季五輪、2027年には横浜園芸博が開催される予定で、日本文化等への関心がさらに高まることが期待される。

- **訪日客数**

2024年のイタリア人訪日客数は22万2900人に達し、過去最高となった（欧州の中では、イギリス、フランス、ドイツに続く第4位）。

昨年12月にミラノと羽田を結ぶ直行便（週3便）の運航が開始され、今後さらに両国間の往来が活発になると期待されている。

（3）広島県として検討すべき点

美意識や個性が強く、堅気や匠の技術などに支えられた中小のモノづくり企業が多い点や、少子高齢化が進んでいる点など、広島県との親和性は高い。特にモノづくり分野での交流拡大については検討の余地がある。また、広島県の持つ独自の観光資源（平和、歴史、自然、食、文化など）は、北イタリアの観光資源とは異なる魅力を持っている。大阪万博をフックに、広島への観光客誘致を強化するなど、取り組みを強化すべきである。



10 Assolombarda、InnovUP

【日 時】 5月9日（金）16：00～17：00

【場 所】 Assolombarda、InnovUP

【対 応 者】 Ms. Chiara Fanali、Ms. Laura Fornara

イタリアは、欧州の中でも比較的早期にスタートアップ支援に着手した国の一つであるが、投資額や成長の観点では、他国と比較して課題も抱えている。そこで、イタリアのスタートアップ支援体制、これまでの成果、そして直面する課題について、Assolombarda および InnovUP へのヒアリングを行い、広島県が参考とすべき点について考察した。

（1）Assolombarda：キアラ・ファナーリ氏国際化・対外貿易部門ディレクター

アッソロンバルダは、イタリア最大の経済団体コンフィンドゥストリアの中でも特に重要な起業家協会。活動の中心はロンバルディア州の特定地域（ミラノ、モンツァ、ローディ、パヴィアを含む）で、約7,000社の会員企業を擁し、この地域は州のGDPの約半分を占める経済的に極めて重要なエリア。

アッソロンバルダの会員企業は、規模も活動分野も多岐にわたっている。イタリア経済の基盤である中小企業が会員の中心的な役割を担い、ほぼ全ての産業分野を網羅している。この地域は伝統的に製造業が盛んで、それが企業の革新的なサービスの成長を牽引している。イノベーションが進む一方で、古くからの手工業の企業も息づいており、その多様性が特徴。

ロンバルディア州自体がイタリア経済のエンジンであり、イタリア全体のGDPの22%、輸出の4分の1を占めるなど、経済的貢献度は非常に高い。また、科学技術や特許の分野でも先進的な地域として知られている。

このような経済的背景のもと、ロンバルディア州には活気あるエコシステムが形成されている。革新的なスタートアップから多国籍企業、家族経営の伝統企業、大企業までが共存し、サプライチェーンを通じて連携している。特にスタートアップの育成に適した環境として選ばれており、イタリア全体のスタートアップの約25%がこの州に集まっている。その背景には、州内に13もの大学が存在し、国際的に評価の高い大学がインキュベーターやアクセラレーターの役割を果たし、イノベーションを力強く推進していることがある。生命科学分野にも注力しており、健康・製薬分野における重要なハブ機能を担っている。

大学の役割は大きく、例えばミラノ工科大学は技術工学分野の国際的な拠点であり、ピッコカ大学なども生命科学や医学分野で貢献している。これらの活気ある大学は多くの外国人学生を惹きつけ、ミラノには研究センターを兼ねる病院や国立研究評議会（CNR）の拠点も存在する。これらが一体となり、イノベーションを創出し、スタートアップの誕生と成長、そして国際的な連携を促進する肥沃な土壌を形成している。

アッソロンバルダ自身も、このスタートアップエコシステムの支援に積極的に取り組んでいる。スタートアップ企業が会員になる際には、通常の会費負担なしに協会のサポートを受けられるようにし、既存の中堅企業との連携を促すことで、相互に利益のある協力関係の構築を目指している。その一環として「スタートアップデスク」というイニシアチブを立ち上げ、スタートアップ企業やオープンイノベーションを目指す企業が、イノベーションを迅速に、そして容易に獲得できるよう支援している。

(2) InnovUP：ラウラ・フォルナーラ氏、対外関係・地域連携マネージャー

InnovUP は、スタートアップを含む多様なプレイヤーを結集し、イノベーションエコシステムの全体の強化と成長をめざす非営利団体。提言・政策活動、ネットワーキング、知識共有を活動柱としている。

イタリアのスタートアップ投資の概況として、近年最も投資が伸びている分野は高度な技術と研究を伴う「ディープテック」であり、ソフトウェア、ライフサイエンス（特にロンバルディア州で顕著）、スマートシティ、アグリフードテック、フードテック、フィンテックなどがそれに続く。2024年にはイタリアのスタートアップへの投資は増加傾向にあるものの、ヨーロッパの他国、特にフランスやドイツと比較すると、総投資額は依然として低い水準である。イギリスに至っては、その規模から比較対象として別格と言える。

イタリアはヨーロッパの中でも比較的早くスタートアップに焦点を当てた国の一つであるにも関わらず、投資額では他国に遅れを取っているのが現状である。この背景には、イギリスやアメリカのようなアングロサクソン系の国々が歴史的にベンチャーキャピタルやイノベーション支援に対して敏感で市場が成熟しているのに対し、ヨーロッパ、特にイタリアでは、イノベーション支援システムや金融市場の発展が比較的遅く、より伝統的・保守的な傾向があることが挙げられる。

イタリアのスタートアップに関する法律自体は先進的で、他国が参考にするほど評価されているものの、既存の労働法や雇用に関する規制が、スタートアップの持つ潜在的な成長力を抑制してしまっている。つまり、スタートアップを直接支援する法律は整備されていても、関連する別の法律が足かせとなっている状況である。また、イタリアの政治において、イノベーションやスタートアップ支援は必ずしも最優先課題とされてこなかった。限られた国家予算を配分する際、成功の不確実なスタートアップへの投資よりも、既に確立された既存企業へのイノベーション支援が優先される傾向が見られる。これは、既存企業の方が資金を確実に活用できるという安全志向の現れとも言えるだろう。研究開発や新技術の観点からはスタートアップ支援の必要性が認識されつつも、現実的な資金配分では既存企業が優先されてしまうのである。

人材と教育の面でも課題は存在する。イタリアでも少子化が進んでおり、若年層の人材確保は容易ではない。優秀な若者がより良い待遇を求めて海外へ流出する「頭脳流出」も問題視されている。ただし、現在のスタートアップ関連の雇用創出は主に国内企業によるもので、イタリア人が中心である。学生の間では人文科学系の人気が高く、イノベーションや現代の企業が必要とするSTEM（科学・技術・工学・数学）分野やデータ分析などの専門スキルを持つ人材が不足している。大学での研究は奨励されるものの、その研究成果をビジネスに結びつけ、起業に至るまでのサポートやインセンティブが不足している。これはイタリアだけでなくヨーロッパ共通の課題であり、博士号取得者が研究を一時中断して起業するためのインセンティブなども不足している。

しかしながら、ポジティブな兆候と今後の展望も見られる。近年、イタリア国内の大企業や多国籍企業がイタリアのスタートアップに投資するケースが増加しており、2024年にはスタートアップ投資の25%（4分の1）がこれらの企業からのものであった。これは非常に力強い動きである。また、イタリア市場に対する国際的なファンド（ヨーロッパ、イギリス、その他地域）の関心も高まっており、投資が増加傾向にある。さらに、一度スタートアップやスケールアップで成功を収めた起業家が、その経

験や知識を活かして新たな会社を立ち上げる「セカンドタイムファウンダー」という現象がイタリアでも見られるようになってきた。これは、シリコンバレーのPayPalマフィア（イーロン・マスクなど）のような、より成熟したエコシステムで見られる特徴であり、イタリアのスタートアップエコシステムの成長を示す重要な兆候と言える。投資家においても同様の傾向が確認されている。

そして何よりも、スタートアップはイノベーションや技術研究だけでなく、雇用創出にも大きく貢献している。設立後5年未満の若い企業は、既存の古い企業（特に設立10年以上）と比較して、より多くの雇用を生み出している。直近のデータでは、スタートアップやイノベーションセンターなどを含むイノベーション関連のサプライチェーン全体で、イタリア国内で21万人以上の雇用が創出された。これは同期間にイタリアで創出された新規雇用の25%に相当する。この数字は、科学技術パークやベンチャーキャピタルのデータを含まないため、実際にはさらに多い可能性がある。これらのデータは、スタートアップが質の高い雇用を生み出し、イタリアの経済的・社会的持続可能性にとって不可欠なリソースであることを明確に示している。

このような状況を踏まえ、InnovUPは今後の戦略として、特に大企業とスタートアップの連携促進に力を入れている。協会に加盟する大企業（約25社）とスタートアップが効果的に協業できるよう、関係構築のためのルールや手引きを作成・共有している。この取り組みは昨年から開始され、現在、各企業のイノベーション担当責任者レベルでの認識共有を進めている段階であり、次のステップとして、これらの大企業のCEOレベルへの働きかけを目指している。少数の大企業との成功事例を作ることで、他の企業も追随するような好循環を生み出すことを狙いとしている。

（3）広島県として参考とすべき点

基幹産業であるモノづくりに加え、バイオ、環境など広島県の強みを活かす分野を中心に、以下を強化する必要があると考える。

- ・「セカンドタイムファウンダー」育成・支援
- ・地元大企業・中堅企業とスタートアップの連携促進（オープンイノベーションの推進）
- ・グローバルな視点での投資誘致と人材獲得
- ・大学発スタートアップの育成強化と「死の谷」対策
- ・法制度・規制緩和への働きかけ（国への要望や特区制度の活用など、成長を阻害する要因の排除）



コラム① ～ミラノの公共交通の優れた点～

今回の視察では、イタリア国内の移動に公共交通を利用しました。特にミラノでは、その使いやすさと利用者への配慮が印象的でした。

- **手持ちのカードやスマホで簡単に支払い可能**

特別なチケットや現地の IC カードを用意せず、非接触対応のクレジットカード（Visa、Mastercard、American Express など）やデビットカード、Apple Pay、Samsung Pay などのモバイルウォレットを改札や車内の読み取り機にかざすだけで運賃を支払えます。これにより、旅行者を含むすべての利用者にとって非常に便利で、公共交通機関の利用ハードルが大幅に下がっています。

- **どの交通モードでも統一された支払い方法**

地下鉄、路面電車、バスなど、すべての交通手段で同じ非接触決済が利用可能です。これにより、支払い方法に迷うことなく、安心して利用できます。

- **乗り降りがスムーズにできる工夫**

地下鉄では、改札での入出場時にタッチが必要です（正確な運賃計算のため）。一方、路面電車やバスでは、通常、乗車時のみのタッチで済みます（一部の郊外路線を除く）。これにより、混雑時の乗降がスムーズになり、利用者のストレスも軽減されます。

- **自動適用の1日乗車券制度（デイリーキャップ）**

1日のうちに公共交通機関を何度も利用しても、システムが自動で最もお得な料金になるよう計算されます。具体的には、24時間以内に4回目の乗車をした時点で、それ以降の運賃は加算されず、中心部エリアでは7.60ユーロが上限となります。これにより、利用者は「今日は何回乗るか分からないから1日券を買った方がいいのかな？」と悩む必要がありません。

ミラノの公共交通システムは、ATM（Azienda Trasporti Milanese）という一つの運営主体によって管理されています。この一元化された管理が、ユーザーフレンドリーで一貫性のあるシステムにつながっているのかもしれません。

